

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年7月30日

【事業年度】 第6期(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

【会社名】 株式会社リンク・ワン

【英訳名】 Link One Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河原 庸 仁

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町20番1号

【電話番号】 03(5728)2370

【事務連絡者氏名】 管理部IR担当 小 昏 雄 介

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町20番1号

【電話番号】 03(5728)2370

【事務連絡者氏名】 管理部IR担当 小 昏 雄 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月
売上高 (千円)	—	—	2,489,258	4,022,793	2,671,671
経常利益(△経常損失) (千円)	—	—	200,445	251,646	△647,124
当期純利益(△当期純損失) (千円)	—	—	107,917	73,667	△2,676,582
純資産額 (千円)	—	—	811,105	1,307,397	147,278
総資産額 (千円)	—	—	1,835,565	3,513,397	2,521,243
1株当たり純資産額 (円)	—	—	150,487.06	219,398.78	7,863.57
1株当たり当期純利益(△当期純損失) (円)	—	—	19,675.22	11,763.74	△395,534.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	17,814.65	10,009.67	—
自己資本比率 (%)	—	—	44.2	37.2	5.5
自己資本利益率 (%)	—	—	18.5	7.0	△370.1
株価収益率 (倍)	—	—	65.1	62.2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	164,730	319,795	△810,533
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△684,678	△1,434,993	△254,774
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	672,390	1,364,228	1,698,956
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	667,743	914,387	1,548,801
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	194 (58)	201 (129)	157 (105)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第4期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 第6期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月
売上高 (千円)	1,736,733	2,048,667	2,489,258	3,902,281	2,671,671
経常利益 (△経常損失) (千円)	63,302	124,855	202,257	310,712	△623,683
当期純利益 (△当期純損失) (千円)	32,267	69,912	109,730	125,073	△2,686,899
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	200,000	223,275	359,275	589,076	1,361,076
発行済株式総数 (株)	4,000	4,350	5,350	5,959	17,679
純資産額 (千円)	234,971	353,176	812,918	1,360,931	182,237
総資産額 (千円)	916,062	992,044	1,824,629	3,451,105	2,553,389
1株当たり純資産額 (円)	58,742.84	81,190.09	150,825.89	228,382.55	10,308.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	5,000 (—)	5,000 (—)	5,000 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (△当期純損失) (円)	20,268.36	17,105.98	20,025.18	20,700.56	△397,059.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	18,131.52	17,613.95	—
自己資本比率 (%)	25.7	35.6	44.6	39.4	7.1
自己資本利益率 (%)	22.5	23.8	18.8	11.5	△348.2
株価収益率 (倍)	—	—	63.9	35.4	—
配当性向 (%)	—	29.2	25.0	23.0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,708	99,722	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△117,997	△122,277	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	424,362	67,935	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	469,919	515,300	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	189 (9)	165 (9)	194 (58)	180 (128)	157 (105)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第3期までの「持分法を適用した場合の投資損益」は、関連会社が存在しないため、また、第4期及び第5期、第6期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3 当社は第4期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第2期については、潜在株式がないため、また、第3期については新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場株式であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。また第6期については1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5 株価収益率については、第2期及び第3期については、当社株式は非上場・非登録であるため、また第6期については、当期純損失のため記載しておりません。

6 第6期の配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成13年7月	東京都台東区東上野の株式会社日本エル・シー・エー社屋内に、外食企業に対する人事事業請負を目的とする、株式会社リンク・ワンを設立(資本金5,000万円)
平成13年9月	店長研修及びプログラム開発に関するアウトソーシングサービスを開始
平成13年10月	本社を渋谷区に移転
平成13年12月	教育コンサルティングサービスを開始
平成14年1月	プロ店長による業務請負サービスを開始
平成14年3月	スタートアップトレーニングサービスを開始
平成15年6月	大阪市北区に関西支社を設立
平成16年7月	東京証券取引所マザーズ市場に上場 上場に伴う公募増資により資本金を357百万円とする
平成16年12月	株式会社エフ・アンド・エフマネジメントを増資引受により関連会社とする
平成17年1月	地方の繁盛店舗の全国展開支援をするために、スーパカレー業態スーパカレー「心」のフランチャイズ展開を開始
平成17年3月	有限会社ジースタイラスを増資引受により子会社とする
平成17年5月	愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を開設
平成17年6月	株式会社セイインターナショナルを増資引受により関連会社とする
平成17年8月	有償第三者割当により資本金を584百万円とする
平成17年9月	株式会社H u g e を子会社として設立する
平成17年12月	株式会社トランススを増資引受により子会社とする 株式会社エフ・アンド・エフマネジメントを株式取得により子会社とする
平成18年4月	株式会社ジースタイラスを非連結子会社化 株式会社H u g e を非連結子会社化
平成18年6月	株式会社トランススを非連結子会社化
平成19年4月	TRNコーポレーション株式会社への第三者割当増資実行により、同社を親会社とする 資本金を1,361百万円とする

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び親会社（TRNコーポレーション株式会社）、連結子会社1社（株式会社エフ・アンド・エフマネジメント）、持分法適用関連会社4社（株式会社Huge、株式会社ジースタイラス、株式会社セイインターナショナル、株式会社トランス）で構成されております。

TRNコーポレーション株式会社は、平成19年4月9日に実行された同社への第三者割当増資により、当社の親会社となっております。当社は、TRNコーポレーション株式会社との間で顧客基盤の共通化や、FC本部機能をはじめとする相互機能補完を行うこと等を通じて、更なる事業拡大を図ってまいります。

同社との業務提携の概要は、下記の通りであります。

①飲食店向け人材サービス事業における協業

TRNグループは、業務委託型店舗をはじめとして400店舗を超える飲食店を管理するとともに、多数の飲食店の出退店情報を保有しております。当社グループでは、TRNグループの顧客構造や出退店情報を活用することにより、プロ店長派遣・教育コンサルティング・人材紹介などの人材関連サービスの事業拡大を目指してまいります。

また、プロ店長の士気高揚のため、TRNグループの業務委託型店舗を利用した独立支援店舗導入の検討を進めております。

②飲食店の直営事業等での協業

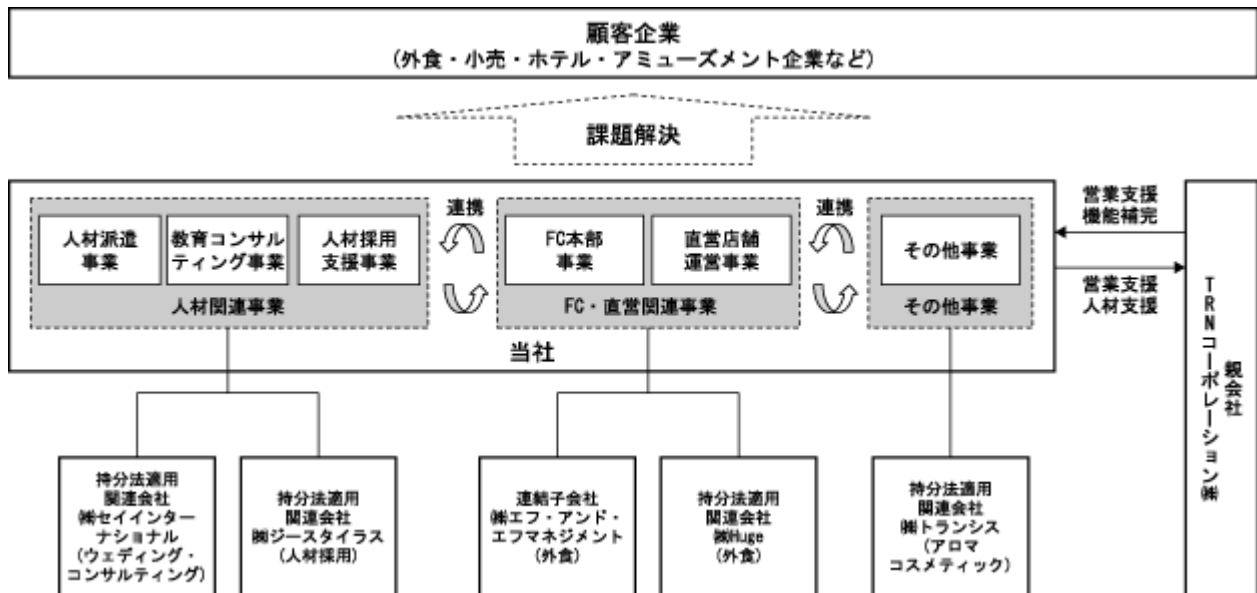
当社グループが推進している事業の再構築の一環として、FC業態の旗艦店舗と、プロ店長の研修店舗を除く直営店舗については、TRNグループを通じて売却を進めております。

③飲食店FC事業等での協業

TRNグループは繁盛業態の開発・運営および多店舗展開を行っており、当社のFC本部事業との高いシナジーが見込めます。店舗開発、商品開発などの機能の共有や、繁盛業態の共同展開などにより、当該事業における収益拡大を目指してまいります。

(※)TRNコーポレーション株式会社は、飲食店を対象に『店舗に関する総合サービス企業』を標榜し、主事業である「店舗運営事業」及び「店舗総合サービス事業」を柱に、多数の外食店舗に対する支援を行っている企業であり、最近では世の中の繁盛ブランドのチェーン化や繁盛業態への業態変更等のコンサルティング業務（店舗コンサルティング事業）へも参入しております。

当社グループの事業系統図は、次の通りであります。



グループ企業名	当社との関係	主な事業内容
TRNコーポレーション株式会社	親会社	業務委託型店舗ビジネス等を展開する店舗流通ネット株式会社をはじめとするグループ会社の管理及び経営指導
株式会社エフ・アンド・エフマネジメント	連結子会社	お好み焼き業態「大阪鶴橋お好み焼き わっはっはっ風月」のフランチャイズ本部
株式会社Huge	持分法適用関連会社	オリジナルコンセプトレストランの企画・開発および運営
株式会社ジースタイラス	持分法適用関連会社	逆求人型の人材採用企画「逆求人フェスティバル」を中心とした、新卒採用イベントの企画・運営
株式会社セイインターナショナル	持分法適用関連会社	ハウスウェディング事業運営、デザイン設計及びライセンス販売
株式会社トランシス	持分法適用関連会社	アロマコスメティックブランド「キャロルフランク」をはじめとする、化粧品の輸入小売、卸売、およびエステサロンの運営

(1) 当社の事業内容

当社グループは、「成長機会提供業」を経営理念に掲げ、顧客企業の事業拡大を支援するとともに社員の「企業家という将来目標」に向けた成長のサポートをし、多くの企業家を輩出することにより社会の発展に貢献することを使命として事業を展開して参りました。このように企業と人の大きな夢の実現のサポートをし、人と人とをつなぐことによって、新しいオンリーワンの価値を生み出したいという熱い思いを持ち、役員・従業員一同、事業の拡大に努めております。

また、これらの基本方針に基づいた事業活動を追求し続けることが、顧客企業の価値の増大に貢献するとともに、産業の活性化を促し、あわせて当社の企業価値を高めていくことになると考えております。

(2) 当社の事業部門別の事業内容

[人材関連事業]

人材関連事業は、人材派遣事業、教育コンサルティング事業、人材採用支援事業により構成されております。

人材派遣事業

当事業においては、プロ店長として育成された当社社員が顧客企業の店舗経営全般を請け負う現場実践型のコンサルティング事業として、店舗運営代行サービス、新規出店時のスタートアップトレーナーサービス等を提供しております。

教育コンサルティング事業

当事業においては、外食業界の教育機関としてのスクールビジネスの展開を進めるとともに、マニュアル開発・研修構築をはじめとする各種コンサルティングサービスを提供しております。

人材採用支援事業

当事業においては、人材紹介サービスおよび採用業務全般のフルアウトソーシングサービスを提供しております。

[F C・直営関連事業]

F C・直営関連事業は、フランチャイズ本部事業と直営店舗運営事業により構成されております。

フランチャイズ本部事業

当事業においては、スープカレー「心」、大阪鶴橋お好み焼き「わっはっはっ風月」の全国フランチャイズ展開を行なっております。

また、プロ店長支援を通じて次なるF Cブランドの発掘、業態開発を行なっております。

直営店舗運営事業

当事業においては、F Cブランドの業態ブラッシュアップ及び社内外の人材育成のためのO J Tの場として自社店舗の運営を行なっております。

[その他事業]

当事業においては、顧客企業へのその他のサービスとしての各種消耗品の販売代理サービス等を提供しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
[親会社] TRNコーポレーション(株) (注2)	東京都 渋谷区	4,901	人材・FC関 連事業	45.31	TRNグループとの業務提携 による人材関連事業の拡大、 多店舗化支援事業の機能強化
[連結子会社] (株)エフ・アンド・エフ マネジメント	東京都 中央区	100	FC・直営関 連事業	90.00	当社との業務提携によるフ ランチャイズの展開 役員の兼任 2名
[持分法適用関連会社] (株)トランス	東京都 渋谷区	72	その他事業	39.49	当社との業務提携による教 育事業の展開 役員の兼任 1名
(株)ジースタイラス	東京都 港区	10	人材関連事業	20.00	当社との業務提携による採 用事業展開
(株)H u g e	東京都 渋谷区	253	FC・直営関 連事業	18.33	当社との業務提携による高 級業態における教育事業の 展開
(株)セイインターナシヨナ ル	東京都 渋谷区	10	人材関連事業	15.00	当社との業務提携によるウ エディングコンサルティングの展開

(注1) 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(注2) 有価証券報告書の提出会社であります。

(注3) TRNコーポレーション(株)は、支配力基準により親会社としております。

(注4) (株)H u g eおよび(株)セイインターナショナルは、影響力基準により関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
人材関連事業	109(2)
FC・直営関連事業	34(101)
その他事業	0(0)
全社(共通)	14(2)
合計	157(105)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。)は、年間の平均人員を(外数)で記載しております。
- 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 5 従業員数が前期に比較して44人減少しておりますが、この減少の大部分は希望退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
157(105)	27.0	1.81	4,644,540

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。)は、年間の平均人員を(外数)で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
- 3 従業員数が前期に比較して23人減少しておりますが、この減少の大部分は希望退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高：2,671百万円、営業損失：571百万円、経常損失：647百万円、当期純損失：2,676百万円と当初計画を下回りました。

この主な要因は、FC（フランチャイズ）の新規出店が出店計画を大きく下回ったこと、直営店舗の業績が伸び悩んだこと、将来に向けた「事業の再構築」の一環として店舗固定資産の減損処理等を実施したために1,906百万円の特別損失を計上したことです。

事業別の概要は以下のとおりであります。

人材関連事業

■人材派遣事業（プロ店長事業）

プロ店長事業につきましては、外食業界における人材支援のニーズが高いという現在のマーケット環境にも後押しされ、高い稼働率での支援を継続して行ってまいりました。また、コンビニエンスストアをはじめとする外食以外の業界への店長派遣についても事業展開を進めてまいりました。採用マーケットの環境変化に伴い、当期はプロ店長の採用費がかさみ、若干利益率が低下しましたが、当社における旗艦事業として安定的な収益基盤を構築しております。

今後は直営店舗の売却整理を行ったうえで、当社の直営店舗に配置していた人材をプロ店長として支援先店舗へ派遣していく等、社内の経営資源をプロ店長事業に集中していくとともに、採用活動を積極的に推進し、更なる事業拡大を図ってまいります。また、スーパーバイザー・統括店長など、複数店舗をマネジメントできる店長人材や、クライアント企業全体の診断・改善提案を行うことのできるコンサルタント人材の増強を進めることで、生産性についても更なる向上を目指します。

■教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、過去のプロ店長支援における店舗改善事例を体系化し、プロ店長の高付加価値化に向けた取組みを進めてまいりました。また、それらの店長育成ノウハウを社外向けにまとめ上げ、当社の展開する「プロ店長育成コース」の講座を充実したり、多摩大学との共催により外食企業の幹部候補生を育成する「フードビジネス チェンジリーダー育成塾」の第二期講座を開講するなど、教育コンテンツの充実を推進いたしました。

今後は、外部教育機関との提携によりスクールビジネスを更に拡大するとともに、外食業界における「店長資格認定制度」を当社が主体となって立上げるなど、外食業界における教育機関としてのブランド価値を高め、収益向上を図ってまいります。

■人材採用支援事業

人材採用支援事業につきましては、収益性の低かった「採用業務アウトソーシングサービス」から、店長派遣と相乗効果の高い「人材紹介サービス」へと、当期より主力商材の切替を進めてまいりました。

今後は、当社の強みである外食業界における採用ノウハウを活かし、外食業界に特化した人材紹介事業を展開していくことにより、収益性の高い事業へと変質してまいります。

当期における人材関連事業の売上高は1,013百万円、営業利益は14百万円になりました。

FC・直営関連事業

■フランチャイズ本部事業

フランチャイズ本部事業につきましては、物件開発力の不足や直営店舗の業績の伸び悩み等により、期初に計画していた出店計画に対して大幅な未達となりました。その結果を受けて、当下半期は新規出店を控え、業態パッケージの改善に取り組んでまいりました。

今後は、親会社であるTRNコーポレーション株式会社の保有する物件開発・金融支援の仕組みを活用し、FC本部としての機能強化を進めてまいります。スープカレー「心」については、業態パッケージの改善を行なった後に、再出店の拡大に向けた取組みを進めてまいります。また、既存店業績が好調である「大阪鶴橋お好み焼き わっはっはっ風月」については早期に積極的なFC出店を目指してまいります。

■直営店舗運営事業

直営店舗運営事業につきましては、FC業態の実験店舗を中心に店舗業績が赤字となり、当期の業績に大きな影響を与えました。そこで、前述のとおり店舗資産価値を保守的に見直すとともに、立地等の要因により改善の見込の低い店舗については整理を進めてまいりました。

今後は、当社においては、直営店舗はFC業態を推進するための店舗と、プロ店長の育成のための研修店舗のみを保有し、経営資源を人材関連事業およびFC本部事業へと集中させることで、全社的な収益性の改善を目指してまいります。

また、当社グループ企業としてオリジナルコンセプトレストランを運営する株式会社Hugeにおいては、平成19年4月に新丸の内ビルディング（東京都千代田区）に第3号店「Rigoletto Wine & Bar」を出店するなど、順調な店舗展開を進めております。

当期におけるFC・直営関連事業の売上高は1,649百万円、営業損失は591百万円になりました。

その他事業

顧客企業へのその他のサービスとして、各種消耗品の販売代理等を行っております。

当期におけるその他事業の売上高は8百万円、営業利益は6百万円になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物)

当連結会計年度において、現金及び現金同等物は1,548百万円と前年同期と比べ634百万円(69.4%)の増加となりました。

(営業キャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は、810百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失2,553百万円を計上した一方で、減損損失1,236百万円や減価償却費189百万円等の非資金取引項目があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は254百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が227百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は1,698百万円となりました。これは、株式の発行による収入が1,503百万円あったこと等によるものであります。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
人材関連事業	1,006,395	△40.8
F C・直営関連事業	1,685,441	△27.7
その他事業	8,073	△85.9
合計	2,699,910	△34.0

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
人材関連事業	1,013,503	△38.1
F C・直営関連事業	1,649,434	△29.2
その他事業	8,733	△84.5
合計	2,671,671	△33.6

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

① プロ店長事業の規模拡大に向けた体制整備

外食業界における人材輩出機関としてのブランドを強化し、店長人材の採用を拡大することはもちろんのこと、キャリアプランの整備・教育体制の充実・独立支援制度の構築などについても強化してまいります。

② 知識集約型ビジネスへの変質

プロ店長事業の生産性向上のためには、スーパーバイザー・統括店長など、複数店舗をマネジメントできる店長人材や、クライアント企業全体の診断・改善提案を行うことのできるコンサルタント人材の増強が必要です。創業以来蓄積されている店舗支援ノウハウを形式知化するとともに、社員への教育体制を強化することで、知識集約型ビジネスへの変質を更に進めてまいります。

③ 本社機能の効率化と内部管理体制の強化

間接部門におきましては、人員の適正配置やコスト構造の見直し等により全社販管費の適正化を行うとともに、内部管理体制の強化についてもあわせて推進してまいります。

④ 継続企業の前提に関する注記について

当社は、当事業年度において571,135千円の営業損失、2,676,582千円の当期純損失を計上した結果、資本の欠損が生じております。これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社は、当該状況を解消すべく、平成19年4月9日に第三者割当増資を実行し、財務体質の強化を図りました。また、経営体質の改善を図るため「新中期経営計画」等を策定し実現に向けて努力しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) プロ店長人材の確保に関するリスク

当社の展開する人材派遣事業（プロ店長事業）では、プロ店長へと成長することのできる資質を持ち合わせた人材を確保することが重要ですが、人材採用市場が逼迫し、プロ店長の採用が計画通りに進展しなかった場合、事業業績が低下する恐れがあります。

そのための対策として、当社グループにおいては、充実した社員教育・研修制度や多様なキャリアプランを整備するとともに、当社が独自開発した適性検査を実施することにより、適正な資質を持った社員の確保に向けた対応を実施しております。

(2) 食の安全性や価格高騰に関するリスク

プロ店長派遣先などの当社支援企業においてBSE問題や鳥インフルエンザの発生などによる風評被害が起こったり、食材価格の急騰により支援企業の業績が急激に悪化した場合、当社の業績も影響を受ける恐れがあります。

そのための対策として、支援先企業に対して食の安全性や仕入れに関する教育を積極的に進めるとともに、支援業態の多様化についても進めております。

(3) 個人情報管理に関するリスク

当社グループでは、人材採用支援事業を中心に、学生や転職希望者をはじめとする個人情報を取り扱っております。ただし、何らかの事情で、万一にも個人情報の漏洩・流出が発生した場合、当社グループの社会的信用や業績に影響を与える恐れがあります。

そのための対策として、当社グループにおいては、個人情報の漏洩および個人情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、「個人情報保護に関する方針」を制定して社内に周知徹底するとともに、平成19年4月には「プライバシーマーク」使用の許諾事業者としての認定を受け、万全を期しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約の要旨

a. スーパークレー「心」フランチャイズチェーン加盟契約

当社は、スーパークレー業態の東京地区他の展開を図るため、法人の店舗運営希望者に対して「スーパークレー「心」フランチャイズ加盟契約」を締結することでフランチャイズ権の付与を行っております。なお、契約の要旨は次の通りであります。

内容	当社は、本契約の有効期間中、加盟店が所定の契約事項を履行することを条件として、一定の場所での店舗の設置を認める。また、当該場所において事業運営マニュアル、その他の当社の事業ノウハウ及び当社商標の使用によってスーパークレー「心」として開店し、経営する資格を付与する。 上記に付随して、当社は加盟店に対して業務に関する一定の指導援助を行う。	
契約期間	契約締結の日より効力を生じ、契約店舗を開店した日から満5年間その効力を有する。ただし、延長条項が存在する。	
契約内容	加盟金	当該契約締結時に一定額の支払
	保証金	当該店舗開店時に一定額を預託
	ロイヤリティ	店舗の月間総売上高につき一定率の支払

b. スーパカレー「心」 エリアパートナー契約

当社は、スーパカレー「心」の全国規模での展開を図るため、法人の店舗運営希望者に対してスーパカレー「心」地区本部認定(エリアパートナー)契約を締結し、エリアフランチャイズ権の付与を行っております。契約内容の要旨は、次のとおりであります

名称	スーパカレー「心」地区本部認定(エリアパートナー)契約	
内容	当社は、エリアパートナーが一定の地域内でスーパカレー「心」チェーンの加盟店をエリア出店件数内で募集しまたは直営店を当該エリア出店枠数内で出店することを認める。また、契約期間中当該地域においてエリアフランチャイズ本部としてエリアフランチャイズ権を付与する。	
契約期間	契約締結日から一定期間とする。 ただし、延長条項が存在する。	
契約内容	エリアパートナー 権利金	契約締結時に一定の当該エリア出店枠に対して一定額の支払 ただし、当該出店枠を超える出店の際は当該店舗数毎に一定額の支払
	ロイヤリティ	店舗の月間総売上高につき一定率の支払

c. お好み焼きダイニング「わっはっはっ風月」フランチャイズチェーン加盟契約書

内容	当社は、本契約の有効期間中、加盟店が所定の契約事項を履行することを条件として、一定の場所での店舗の設置を認める。また、当該場所において事業運営マニュアル、その他の当社の事業ノウハウ及び当社商標の使用によって「わっはっはっ風月」として開店し、経営する資格を付与する。 上記に付随して、当社は加盟店に対して業務に関する一定の指導援助を行う。	
契約期間	契約締結の日より効力を生じ、契約店舗を開店した日から満5年間その効力を有する。ただし、延長条項が存在する。	
契約内容	加盟金	当該契約締結時に一定額の支払
	保証金	当該店舗開店時に一定額を預託
	ロイヤリティ	店舗の月間総売上高につき一定率の支払

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財務状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表作成に当たっての見積もりは、作成時に合理的と判断される見積もりによっております。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための十分な資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財務方針としています。

①資産

当期末の総資産額は、25億21百万円(前期比28.2%減)となりました。

このうち流動資産は、19億42百万円(前期比26.6%増)となり、主に現預金、売掛金等により構成されております。

固定資産のうち有形固定資産は、1億97百万円(前期比81.3%減)となり、主に建物及び構築物により構成されております。無形固定資産は、24百万円(前期比82.4%減)となり、主にのれんにより構成されております。投資その他の資産は、3億57百万円(前期比54.6%減)となり、主に敷金・保証金及び長期前払費用により構成されております。固定資産の主な減少要因は、直営店舗等の減損損失計上によるものであります。

②負債

当期末の負債合計は、23億73百万円(前期比8.7%増)となりました。

このうち、流動負債は11億59百万円(前期比23.0%増)となり、主に一年以内返済長期借入金、未払金により構成されております。固定負債は12億14百万円(前期比2.1%減)となり、主に社債と長期借入金から構成されております。

③純資産

当連結会計年度末における純資産の合計は、1億47百万円となり、自己資本比率は5.5%であります。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」に記載したとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は765百万円（店舗賃借に係る敷金・保証金38百万円を含む）であり、主な内容は下記の店舗出店によるものであります。

業態	店舗名
スープカレー	スープカレー「心」 上飯田店
スープカレー	スープカレー「心」 イオン八幡東SC店
スープカレー	カレー食堂 心 リバーサイド千秋店
カフェ	ドン. モワ アンガトー

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当期連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
人材関連事業	48	83.4
F C・直営関連事業	694	121.6
その他	—	—
小計	742	118.0
消去又は全社	22	624.8
合計	765	120.9

またF C・直営関連事業において、店舗資産価値の見直し等に伴い、1,078百万円の減損損失を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
直営店舗 (東京都、大阪府)	FC・直営関連事業	店舗設備	155,809	22,025	18,569	196,404	34 (101)
関西支社 (大阪市北区)	全社	営業拠点	13,730	3,929	—	17,659	0 (0)
町田オペレーション センター (東京都町田市)	全社	営業拠点	—	1,918	—	1,918	0 (1)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)	リース契約残高 (千円)
直営店舗 (東京都、大阪府)	FC・直営関連事業	店舗用厨房設備他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	37,248	102,143
関西支社	全社	事務所内装工事	2,635	3,425
本社	全社	会計システム	1,794	3,070
本社	全社	電子計算機	1,431	4,563
本社	全社	その他備品・設備	1,671	4,780

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度における設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 新設

会社名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備 の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
㈱リンク・ワン	東京都渋谷区	全社	本社 (移転)	20,000	—	自己資金	平成19年 10月	平成19年 11月

(2) 改修

特筆すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,400
計	21,400

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年7月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,679	17,679	東京証券取引所 (マザーズ市場)	(注)
計	17,679	17,679	—	—

(注) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。(平成16年2月18日開催の臨時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成19年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年6月30日)
新株予約権の数	200個	200個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	200株	200株
新株予約権の行使時の払込金額	133,000円	133,000円
新株予約権の行使期間	自 平成17年3月6日 至 平成20年3月5日	自 平成17年3月6日 至 平成20年3月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 133,000円 資本組入額 66,500円	発行価格 133,000円 資本組入額 66,500円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できないものとします。	各新株予約権の一部行使は できないものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会 の承認を要します。	新株予約権の譲渡は取締役会 の承認を要します。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	—	—

第3回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。(平成16年5月24日開催の臨時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成19年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年6月30日)
新株予約権の数	272個	272個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	272株	272株
新株予約権の行使時の払込金額	300,000円	300,000円
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月1日 至 平成23年5月31日	自 平成18年6月1日 至 平成23年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 300,000円 資本組入額 150,000円	発行価格 300,000円 資本組入額 150,000円
新株予約権の行使の条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要します。	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の権利行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者が権利行使をするにあたっては、全部または一部を行使することができます。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできません。
- (2) 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役または従業員である場合に限り新株予約権を行使することができます。ただし、任期満了による退任、定年退職、グループ企業への転籍による退任・退職その他の正当な理由があると取締役会が認めた場合は新株予約権を行使することができます。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができます。ただし、新株予約権者の相続人が権利行使をする場合の条件は平成16年5月24日開催の臨時株主総会決議および平成16年5月24日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
- (4) 新株予約権者は、当社普通株式が証券取引所において上場もしくは店頭登録された場合に限り、新株予約権を行使することができます。
- (5) その他の条件は、平成16年5月24日開催の臨時株主総会決議および平成16年5月24日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

第4回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。(平成17年7月28日開催の定時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成19年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年6月30日)
新株予約権の数	1,147個	1,133個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,147株	1,133株
新株予約権の行使時の払込金額	812,000円	812,000円
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月29日 至 平成27年7月28日	自 平成19年7月29日 至 平成27年7月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 812,000円 資本組入額 406,000円	発行価額 812,000円 資本組入額 406,000円
新株予約権の行使の条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要します。	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の権利行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の行使にあたっては、全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社および当社の関係会社の取締役、監査役および従業員ならびに社外協力者いずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、任期満了による退任、定年退職、グループ会社への転籍による退任・退職その他の正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。ただし、(4)に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- (4) その他の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第5回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。(平成17年7月28日開催の定時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成19年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年6月30日)
新株予約権の数	86個	86個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	86株	86株
新株予約権の行使時の払込金額	872,000円	872,000円
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月29日 至 平成27年7月28日	自 平成19年7月29日 至 平成27年7月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 872,000円 資本組入額 436,000円	発行価額 872,000円 資本組入額 436,000円
新株予約権の行使の条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要します。	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の権利行使の条件は次のとおりであります。

- 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
- 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

平成13年改正旧商法第340条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。(平成17年8月12日開催の取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成19年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年6月30日)
新株予約権の数	11個	11個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	653株	653株
新株予約権の行使時の払込金額	842,000円	842,000円
新株予約権の行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成21年11月27日	自 平成17年9月1日 至 平成21年11月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 842,000円 資本組入額 421,000円	発行価額 842,000円 資本組入額 421,000円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとします。	各新株予約権の一部行使はできないものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高	550,000,000円	550,000,000円

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年10月1日(注)1	1,000	2,000	50,000	100,000	—	—
平成15年4月29日(注)2	2,000	4,000	100,000	200,000	—	—
平成16年1月31日(注)3	350	4,350	23,275	223,275	23,275	23,275
平成16年7月2日(注)4	1,000	5,350	136,000	359,275	234,000	257,275
平成17年8月29日(注)5	534	5,884	224,814	584,089	224,814	482,089
平成17年9月30日(注)6	75	5,959	4,987	589,076	4,987	487,076
平成18年6月2日(注)6	112	6,071	16,800	605,876	16,800	503,876
平成18年6月14日(注)6	5	6,076	750	606,626	750	504,626
平成18年8月21日(注)6	3	6,079	450	607,076	450	505,076
平成19年4月9日(注)7	11,600	17,679	754,000	1,361,076	754,000	1,259,076

(注) 1 有償株主割当

発行価格

50,000円

資本組入額

50,000円

2 有償第三者割当増資

発行価格

50,000円

資本組入額

50,000円

株式会社日本エル・シー・エー、リンク・インベストメント株式会社、リンク・ワン従業員持株会、他3社
8名であります。

3 有償第三者割当増資

発行価格

133,000円

資本組入額

66,500円

リンク・ワン従業員持株会、HSBC INTERNATIONAL TRUSTEE (SINGAPORE) LIMITED AS CUSTODIAN OF THE
ASSETS OF PAM VENTURE PASSPORT FUND、JBC投資事業組合 株式会社エイチ・エスインベストメントであり
ます。

4 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行価格

400,000円

引受価額

370,000円

発行価額

272,000円

資本組入額

136,000円

5 有償第三者割当増資

発行価格

842,000円

資本組入額

421,000円

投資事業組合 企業発展ファンド(業務執行組合員 三井物産企業投資株式会社)であります。

6 新株予約権の行使による増加であります。

7 有償第三者割当増資

発行価格

1,508,000,000円

資本組入額

754,000,000円

TRNコーポレーション株式会社、TCVP4号投資事業組合(業務執行組合員 株式会社TOKYO C
a p i t a l)であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年4月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	12	25	8	—	1,559	1,606	—
所有株式数(株)	—	72	324	8,437	193	—	8,653	17,679	—
所有株式数の割合(%)	—	0.41	1.83	47.72	1.09	—	48.95	100.00	—

(注) 上記「その他の法人」のうち証券保管振替機構名義失念株式 一株

(6) 【大株主の状況】

平成19年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TRNコーポレーション株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目11番11号	8,000	45.25
TCVP4号投資事業組合 業務執行組員 株式会社TOKYO Capital	東京都渋谷区渋谷3丁目11番11号	3,600	20.36
三井物産企業投資 業務執行組員 三井物産企業投資株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	534	3.02
株式会社東広	東京都渋谷区大山町24丁目13番	201	1.13
河原庸仁	東京都杉並区	136	0.76
稲吉正樹	愛知県蒲郡市	135	0.76
株式会社タカダイニングストリー	東京都港区白金1丁目17番1号	100	0.56
小川晴寿	東京都渋谷区	98	0.55
平堀剛	東京都大田区	87	0.49
リンク・ワン従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町20丁目1番	86	0.48
計	—	12,977	73.36

(注) TRNコーポレーション株式会社、TCVP4号投資事業組合 業務執行組員 株式会社TOKYO Capitalが新たに主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,679	17,679	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	17,679	—	—
総株主の議決権	—	17,679	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」のうち証券保管振替機構名義失念株式 一株

② 【自己株式等】

平成19年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第1回新株予約権

(平成16年2月18日開催の臨時株主総会決議)

決議年月日	平成16年2月18日
付与対象者の区分及び人数	外部アドバイザー 1社
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権1個あたり133,000円(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年3月6日から 平成20年3月5日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は当社取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で未行使の新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株の100分の1未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、本新株予約権発行後、時価を下回る発行価額での新株式の発行又は時価を下回る価額での自己株式を処分するとき（新株予約権の行使による新株の発行及び新株の発行に代えた自己株式の移転は除く）は、未行使の新株予約権の1株あたりの払込金額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{新規発行前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中「既発行株式数」には、新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含みません。また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が株式分割を行う場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い、本件新株予約権が承継される場合、その他これらの場合に準じ発行価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

第3回新株予約権

(平成16年5月24日開催の臨時株主総会決議)

決議年月日	平成16年5月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び従業員 66名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	558株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権1個あたり 300,000円(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年6月1日から 平成23年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は当社取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとし、ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で未行使の新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株の100分の1未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、本新株予約権発行後、時価を下回る発行価額での新株式の発行又は時価を下回る価額での自己株式を処分するとき（新株予約権の行使による新株の発行及び新株の発行に代えた自己株式の移転は除く）は、未行使の新株予約権の1株あたりの払込金額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{新規発行前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中「既発行株式数」には、新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含みません。また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が株式分割を行う場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い、本件新株予約権が承継される場合、その他これらの場合に準じ発行価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

- 3 新株予約権の権利行使の条件は次のとおりであります。
- (1) 新株予約権者が権利行使をするにあたっては、全部または一部を行使することができます。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできません。
 - (2) 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役または従業員である場合に限り新株予約権を行使することができます。ただし、任期満了による退任、定年退職、グループ企業への転籍による退任・退職その他の正当な理由があると取締役会が認めた場合は新株予約権を行使することができます。
 - (3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができます。ただし、新株予約権者の相続人が権利行使をする場合の条件は平成16年5月24日開催の臨時株主総会決議および平成16年5月24日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
 - (4) 新株予約権者は、当社普通株式が証券取引所において上場もしくは店頭登録された場合に限り、新株予約権を行使することができます。
 - (5) その他の条件は、平成16年5月24日開催の臨時株主総会決議および平成16年5月24日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

第4回新株予約権

(平成17年7月28日開催の定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年7月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役および従業員 76名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,914株(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権 1個あたり812,000円(注) 2
新株予約権の行使期間	平成19年7月29日から 平成27年7月28日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は当社取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとし、ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で未行使の新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株の100分の1未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、本新株予約権発行後、時価を下回る発行価額での新株式の発行又は時価を下回る価額での自己株式を処分するとき（新株予約権の行使による新株の発行及び新株の発行に代えた自己株式の移転は除く）は、未行使の新株予約権の1株あたりの払込金額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{新規発行前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中「既発行株式数」には、新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含みません。また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が株式分割を行う場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い、本件新株予約権が承継される場合、その他これらの場合に準じ発行価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

3 新株予約権の権利行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者が権利行使をするにあたっては、全部または一部を行使することができます。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできません。
- (2) 新株予約権者は、権利行使時において当社および当社の関係会社の取締役、監査役および従業員ならびに社外協力者いずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができます。ただし、任期満了による退任、定年退職、グループ企業への転籍による退任・退職その他の正当な理由があると取締役会が認めた場合は新株予約権を行使することができます。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができます。ただし、新株予約権者の相続人が権利行使をする場合の条件は平成17年7月28日開催の定時株主総会以降に開催される取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

第5回新株予約権

(平成17年7月28日開催の定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年7月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の社外協力者 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	86株(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権 1個あたり872,000円(注) 2
新株予約権の行使期間	平成19年7月29日から 平成27年7月28日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は当社取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で未行使の新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株の100分の1未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、本新株予約権発行後、時価を下回る発行価額での新株式の発行又は時価を下回る価額での自己株式を処分するとき（新株予約権の行使による新株の発行及び新株の発行に代えた自己株式の移転は除く）は、未行使の新株予約権の1株あたりの払込金額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

なお、算式中「既発行株式数」には、新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含みません。また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が株式分割を行う場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い、本件新株予約権が承継される場合、その他これらの場合に準じ発行価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

3 新株予約権の権利行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者が権利行使をするにあたっては、全部または一部を行使することができます。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできません。
- (2) 新株予約権者は、権利行使時において当社および当社の関係会社の取締役、監査役および従業員ならびに社外協力者いずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができます。ただし、任期満了による退任、定年退職、グループ企業への転籍による退任・退職その他の正当な理由があると取締役会が認めた場合は新株予約権を行使することができます。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができます。ただし、新株予約権者の相続人が権利行使をする場合の条件は平成17年7月28日開催の定時株主総会以降に開催される取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、財政状態ならびに将来の事業展開に向けた内部留保資金とのバランスを考慮したうえで、業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

ただし、当期（平成19年4月期）におきましては多額の当期純損失を計上せざるを得ない状況となったため、誠に遺憾ながら配当の実施を見送らせて頂きます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月
最高(円)	—	—	3,030,000	1,320,000	735,000
最低(円)	—	—	635,000	718,000	129,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。
なお、当社株式は平成16年7月2日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場しておりますので、それ以前については該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年11月	12月	平成19年1月	2月	3月	4月
最高(円)	419,000	397,000	262,000	216,000	195,000	153,000
最低(円)	340,000	144,000	133,000	173,000	129,000	131,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	河原 庸 仁	昭和40年11月30日生	昭和63年4月 平成12年11月 平成13年7月 平成14年4月	株式会社日本エル・シー・エー入 社 同社執行役員PD0事業部長 当社出向 代表取締役専務 当社転籍 代表取締役社長(現任)	(注) 4	136
取締役	—	長 谷 部 修	昭和39年4月4日生	昭和63年4月 平成12年12月 平成14年6月 平成16年2月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年7月	野村證券株式会社入社 ソフトバンク・インベストメント 株式会社(現SBIホールディン グス株式会社)入社 ソフトバンク・フロンティア証券 株式会社(現SBI証券株式会 社)代表取締役社長就任 ワールド日栄フロンティア証券株 式会社(現SBI証券株式会社) 常務取締役就任 同社退任 店舗流通ネット株式会社(現TR Nコーポレーション株式会社)代 表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 5	0
取締役	店舗運営支 援事業部長	櫻 井 幸 雄	昭和48年4月29日生	平成4年4月 平成6年5月 平成7年6月 平成11年11月 平成11年12月 平成13年12月 平成14年4月 平成17年12月 平成19年1月 平成19年6月 平成19年7月	株式会社北浜入社 同社退社 株式会社ソシエ入社 同社退社 有限会社ウイッシュ入社 同社退社 当社入社 CS事業部マネジャー プロ店長・直営部長 店舗運営支援事業部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 5	1
取締役	—	大 森 剛	昭和44年2月22日生	平成7年4月 平成15年3月 平成15年4月 平成16年9月 平成16年10月 平成19年7月	株式会社ジャパンエナジー入社 同社退社 司法研修所入所 同所卒業 弁護士登録 弁護士法人梅ヶ枝中央法律事務所 所属 当社取締役就任(現任)	(注) 5	0
取締役	—	佐 藤 憲 治	昭和40年4月13日生	昭和63年4月 平成11年12月 平成16年10月 平成18年3月 平成18年3月 平成18年4月 平成18年5月 平成19年7月	野村證券株式会社入社 ソフトバンク・インベストメント 株式会社(現SBIホールディン グス株式会社)入社 同社営業企画部部長 TRNコーポレーション株式会社 管理本部長 株式会社TOKYO Capital取 締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) TRNコーポレーション株式会 社取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役	—	天 官 準	昭和20年4月22日生	昭和47年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成11年3月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年7月	昭和石油(現昭和シェル石油株式会社)入社 同社 本社秘書室長 同社 北陸支店支店長 昭石ガス株式会社常務取締役就任 東亜石油株式会社常勤監査役就任 同社監査役退任 当社監査役就任(現任)	(注)6	10	
監査役	—	横 山 隆 治	昭和13年9月24日生	昭和38年4月 昭和60年11月 昭和60年12月 平成12年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年11月 平成19年7月	株式会社日本不動産銀行(現株式会社あおぞら銀行) 入行 同行から大和建設株式会社へ出向 同社常務取締役就任 株式会社エスシージャパン代表取締役社長就任 同社退任 株式会社大和産業監査役就任 同社退任 フューチャークリエイティブ株式会社(現TRNコーポレーション株式会社) 監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)7	0	
監査役	—	山 下 彰 俊	昭和38年5月17日生	平成12年10月 平成14年6月 平成17年10月 平成19年7月	日本弁護士連合会弁護士登録第一東京弁護士会入会 りんかい日産建設株式会社監査役就任(現任) TRNコーポレーション株式会社 監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)7	0	
計								147

- (注) 1 取締役長谷部修氏は、現在親会社であるTRNコーポレーション株式会社の代表取締役社長であります。
- 2 取締役大森剛氏および佐藤憲治氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役横山隆治氏および山下彰俊氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成18年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役の任期は、平成19年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成18年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成19年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、会社の経営管理体制を整備し必要な施策を実施していくことと認識しており、設立初年度より経営上の最も重要な課題のひとつとして捉えております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

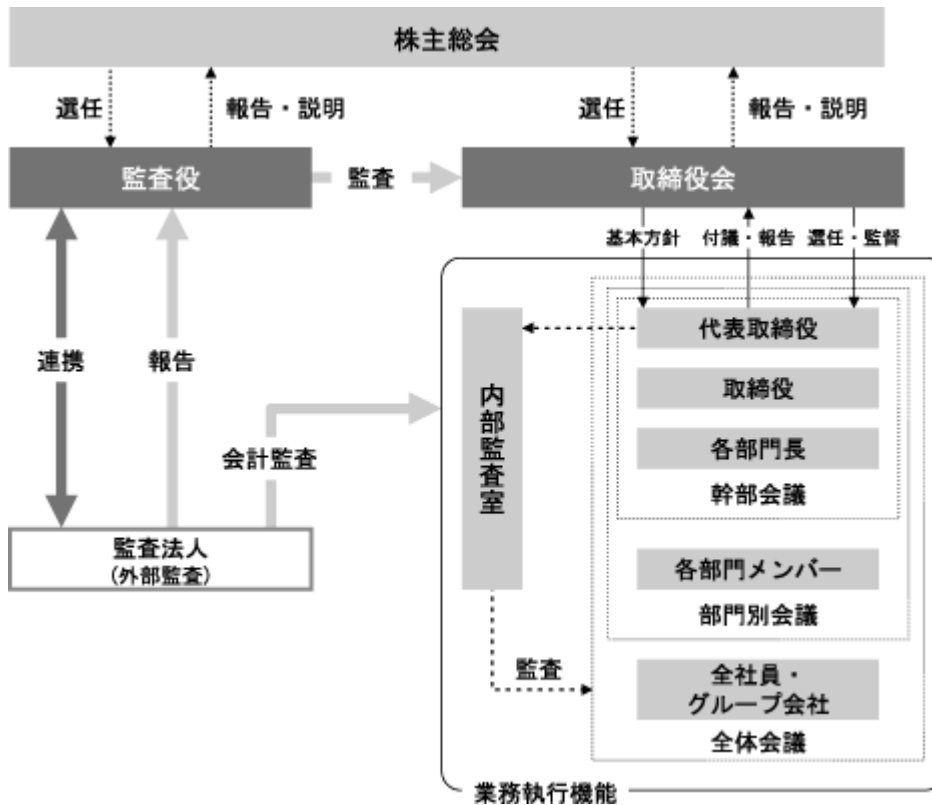
(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 会社機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

当社は、経営意思決定を迅速に行い、かつ経営を円滑に機能をさせるために、毎月の定時取締役会の他に週1回の幹部会議を実施しております。監査役は取締役会及び幹部会議等の重要会議に出席し、取締役の職務執行を監視しております。

また、平成18年5月30日開催の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を決定する等、内部統制の更なる強化に向けての取組みを推進しております。

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。



b. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査は、法令違反や不祥事等の発生を未然に防止するため、内部監査室を設置し、業務執行活動の全般に関する妥当性及び有効性を確認しております。

監査役は、内部監査人及び監査法人と協調しつつ業務監査及び会計監査を実施しております。

c. 会計監査の状況

当社の会計監査業務は、みずず監査法人により実施されております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、秋山直樹、柴田篤であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名、会計士補4名、補助者3名であります。

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成18年度におきましては、毎月1回以上の定時取締役会の他に、必要に応じて臨時取締役会を開催し、更に取り締役、部門長クラスの幹部社員によるミーティングを週に1回開催し、十分な情報共有と議論を重ねた上で、経営重要事項の審議を行っております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	62,880千円
監査役を支払った報酬	19,560千円
合計	82,440千円

(5) 監査報酬の内容

当社がみずず監査法人と締結した、第6期事業年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）に係る公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は29,000千円（消費税等を含まない）であり、上記の規定する業務に基づく報酬以外の報酬はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年5月1日から平成18年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年5月1日から平成18年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年5月1日から平成18年4月30日まで)及び前事業年度(平成17年5月1日から平成18年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)及び当事業年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※4	1,014,387		1,648,801	
2 受取手形及び売掛金		290,509		126,866	
3 たな卸資産		53,380		9,440	
4 繰延税金資産		42,895		-	
5 その他		137,365		173,592	
6 貸倒引当金		△4,835		△16,491	
流動資産合計		1,533,702	43.7	1,942,209	77.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		564,825		242,662	
減価償却累計額		△41,274		△73,121	
(2) 建設仮勘定					
(3) その他		73,126		80,668	
減価償却累計額		△32,239		△52,795	
有形固定資産合計		1,054,453	30.0	197,413	7.8
2 無形固定資産					
(1) 営業権		71,219		-	
(2) 連結調整勘定		30,831		-	
(3) のれん		-		15,050	
(4) その他		36,662		9,375	
無形固定資産合計		138,713	4.0	24,425	1.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	102,182		81,868	
(2) 長期前払費用		180,481		14,015	
(3) 敷金・保証金		369,171		254,791	
(4) 繰延税金資産		68,016		-	
(5) その他		71,331		107,112	
(6) 貸倒引当金		△4,654		△100,593	
投資その他の資産合計		786,528	22.3	357,194	14.2
固定資産合計		1,979,695	56.3	579,033	23.0
資産合計		3,513,397	100.0	2,521,243	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		65,540		92,267	
2 短期借入金	※5	100,000		100,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金		298,360		462,292	
4 未払金		166,737		215,943	
5 未払費用		90,170		49,628	
6 未払法人税等		132,944		13,872	
7 その他		88,279		225,001	
流動負債合計		942,033	26.8	1,159,004	46.0
II 固定負債					
1 社債		550,000		599,900	
2 長期借入金		666,710		565,152	
3 その他		24,300		49,908	
固定負債合計		1,241,010	35.3	1,214,960	48.2
負債合計		2,183,043	62.1	2,373,964	94.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		22,956	0.7	-	-
(資本の部)					
I 資本金	※2	589,076	16.7	-	-
II 資本剰余金		487,076	13.9	-	-
III 利益剰余金		231,244	6.6	-	-
資本合計		1,307,397	37.2	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,513,397	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			-	1,361,076	54.0
2 資本剰余金			-	1,259,076	50.0
3 利益剰余金			-	△2,481,132	△98.5
株主資本合計			-	139,020	5.5
II 少数株主持分			-	8,258	0.3
純資産合計			-	147,278	5.8
負債純資産合計			-	2,521,243	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		4,022,793	100.0		2,671,671	100.0	
II 売上原価			3,115,258	77.4		2,786,104	104.3	
売上総利益 (△売上総損失)			907,534	22.6		△114,433	△4.3	
III 販売費及び一般管理費			623,905	15.5		456,702	17.1	
営業利益 (△営業損失)			283,629	7.1		△571,135	△21.4	
IV 営業外収益								
1 受取利息及び配当金			688			9,124		
2 受取補償金			869			-		
3 受取手数料			1,755			-		
4 書籍印税			982			-		
5 その他			1,949	6,244	0.2	2,748	11,872	0.4
V 営業外費用								
1 支払利息			15,014			18,231		
2 新株発行費			8,220			-		
3 株式交付費		-			42,618			
4 社債発行費		5,714			1,909			
5 持分法による投資損失		3,081			24,068			
6 その他		6,194	38,226	1.0	1,034	87,861	3.2	
経常利益 (△経常損失)			251,646	6.3		△647,124	△24.2	
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		30,489			-			
2 役員保険解約返戻金		13,761	44,250	1.1	-	-		
VII 特別損失								
1 減損損失	※2	109,454			1,236,944			
2 固定資産売却損	※3	10,971			547			
3 事業改革損	※4	-			447,000			
4 その他	※5	-	120,426	3.0	221,905	1,906,397	71.4	
税金等調整前当期純利益 (△純損失)			175,470	4.4		△2,553,522	△95.6	
法人税、住民税 及び事業税		166,715			12,226			
法人税等調整額		△56,170	110,544	2.8	110,911	123,137	4.6	
少数株主損失			8,741	0.2		78	0.0	
当期純利益 (△純損失)			73,667	1.8		△2,676,582	△100.2	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		257,275
II	資本剰余金増加高		
1	増資による新株の発行	224,814	
2	新株予約権の権利 行使による増加	4,987	229,801
III	資本剰余金期末残高		487,076
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		190,641
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	73,667	73,667
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	26,750	
2	役員賞与	6,000	
3	連結除外に伴う利益剰余 金減少高	315	33,065
IV	利益剰余金期末残高		231,244

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年4月30日残高(千円)	589,076	487,076	231,244	1,307,397	22,956	1,330,354
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	772,000	772,000	—	1,544,000	—	1,544,000
剰余金の配当	—	—	△29,795	△29,795	—	△29,795
役員賞与	—	—	△6,000	△6,000	—	△6,000
当期純損失	—	—	△2,676,582	△2,676,582	—	△2,676,582
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△14,698	△14,698
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	772,000	772,000	△2,712,377	△1,168,377	△14,698	△1,183,075
平成19年4月30日残高(千円)	1,361,076	1,259,076	△2,481,132	139,020	8,258	147,278

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△純損失)		175,470	△2,553,522
減価償却費		175,933	189,123
貸倒引当金の増加額		3,201	107,752
受取利息及び受取配当金		△688	△9,124
支払利息		15,014	18,231
持分法による投資損益		3,081	24,068
固定資産除却損		-	78,839
投資有価証券売却益		△30,489	-
減損損失		109,454	1,236,944
売上債権の増減額 (△増加)		△99,940	89,344
たな卸資産の増減額 (△増加)		△42,831	59,977
前払費用の増減額 (△増加)		3,574	△4,279
仕入債務の増減額 (△減少)		△1,418	26,633
未払金の増減額 (△減少)		54,046	△27,047
未払費用の増減額 (△減少)		△1,864	△38,507
未払消費税等の増減額 (△減少)		47,770	△31,721
前受金の増減額		6,267	77,406
役員賞与の支払額		△6,000	△6,000
その他		5,104	91,463
小計		415,687	△670,417
利息及び配当金の受取額		688	9,124
利息の支払額		△15,551	△18,283
法人税等の支払額		△81,028	△130,957
営業活動によるキャッシュ・フロー		319,795	△810,533
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預け入れによる支出		△100,000	△320,000
定期預金の払戻による収入		-	320,000
有形固定資産の取得による支出		△1,219,142	△227,012
無形固定資産の取得による支出		△651	△87,577
投資有価証券の取得による支出		△53,180	-
投資有価証券の売却による収入		57,589	-
新規連結子会社株式の取得による収入	※ 2	4,725	-
関係会社株式の取得による支出		△1,500	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 (△支出)		227,545	△59,742
貸付による支出		△3,500	△521,345
貸付金の回収による収入		194	608,345
長期前払費用の取得による支出		△130,668	△8,900
敷金・保証金への支出		△250,453	△34,501
敷金・保証金の解約による収入		-	88,787
その他		34,049	△12,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,434,993	△254,774

		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△減少)		△500	-
長期借入れによる収入		735,108	600,000
長期借入金の返済による支出		△340,563	△456,566
株式の発行による収入		451,611	1,503,007
社債の発行による収入		544,285	98,090
社債の返済による支出		-	△16,700
配当金の支払額		△25,713	△28,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,364,228	1,698,956
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,386	766
V 現金及び現金同等物の増加額		246,644	634,414
VI 現金及び現金同等物の期首残高		667,743	914,387
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	914,387	1,548,801

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>
	<p>当社グループは、当連結会計年度において、571,135千円の営業損失、2,676,582千円の当期純損失を計上した結果、資本の欠損が生じております。これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、平成19年4月9日に第三者割当増資を実行し、財務体質の強化を図りました。また、経営体質の改善を図るため「新中期経営計画」等を策定し実現に向けて努力しております。</p> <p>従いまして、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)エフ・アンド・エフマネジメント (株)トランスिस</p> <p>なお、(株)エフ・アンド・エフマネジメントについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)トランスिसについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ジースタイラスについては、当連結会計年度に株式を売却したことから、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社を含めております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 (株)エフ・アンド・エフマネジメント</p> <p>なお、(株)トランスिसについては、当連結会計年度に株式を売却したことから、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社を含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>関連会社名 (株)セイインターナショナル (株)H u g e (株)ジースタイラス</p> <p>なお、(株)セイインターナショナルについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(株)H u g eについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(株)ジースタイラスについては、当連結会計年度に株式を売却したことから、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>また、(株)エフ・アンド・エフマネジメントについては、当連結会計年度において新たに株式を追加取得したことにより、持分法適用の関連会社から連結子会社としました。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 4社</p> <p>関連会社名 (株)セイインターナショナル (株)H u g e (株)ジースタイラス (株)トランスिस</p> <p>なお、(株)トランスिसについては、当連結会計年度に株式を売却したことから、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)エフ・アンド・エフマネジメントの決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である(株)エフ・アンド・エフマネジメントの決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 個別法及び最終仕入原価法 材料 最終仕入原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（附属設備を除く）に ついては、定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8～19年 工具、器具及び備品 2～18年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間（主として5年）に基づく定額法 を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 材料 最終仕入原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 …金利スワップ取引 (ロ)ヘッジ対象 …変動金利の借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ②繰延資産の処理方法 新株発行費、社債発行費、創業費 および開業費については、発生時に 全額費用として処理しております。	①消費税等の会計処理 同左 ②繰延資産の処理方法 株式交付費および社債発行費につ いては、発生時に全額費用として処 理しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。ただし、金額に重要性のないものについては、発生年度に一括償却しております。	_____
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、金額に重要性のないものについては、発生年度に一括償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	_____
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が109,454千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は139,020千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月 27日 企業会計基準第 7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 「連結調整勘定」及び「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 「新株発行費」は、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれて表示しておりました「敷金・保証金の解約による収入」（前連結会計年度 8,999千円）については、重要性が増した為、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)																														
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">29,502千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社の発行済株式総数は普通株式5,959株であります。</p> <p>3 保証債務 下記取引先に対し債務保証を行っております。</p> <p>(1) 店舗等賃貸借契約に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)H u g e</td> <td style="text-align: right;">508,698千円</td> </tr> </table> <p>(2) 割賦債務及びリース債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)フーズ・ワン</td> <td style="text-align: right;">55,650千円</td> </tr> </table> <p>※4 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">19,000千円</td> </tr> </table> <p>(支払保証委託に伴う担保差入であります。)</p> <p>※5 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	29,502千円	(株)H u g e	508,698千円	(株)フーズ・ワン	55,650千円	現金及び預金	19,000千円		千円	当座貸越契約の総額	100,000	借入実行残高	100,000	差引額	0	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">31,188千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>3 保証債務 下記取引先に対し債務保証を行っております。</p> <p>(1) 店舗等賃貸借契約に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)H u g e</td> <td style="text-align: right;">26,540千円</td> </tr> </table> <p>※4 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">19,000千円</td> </tr> </table> <p>(支払保証委託に伴う担保差入であります。)</p> <p>※5 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	31,188千円	(株)H u g e	26,540千円	現金及び預金	19,000千円		千円	当座貸越契約の総額	200,000	借入実行残高	0	差引額	200,000
投資有価証券(株式)	29,502千円																														
(株)H u g e	508,698千円																														
(株)フーズ・ワン	55,650千円																														
現金及び預金	19,000千円																														
	千円																														
当座貸越契約の総額	100,000																														
借入実行残高	100,000																														
差引額	0																														
投資有価証券(株式)	31,188千円																														
(株)H u g e	26,540千円																														
現金及び預金	19,000千円																														
	千円																														
当座貸越契約の総額	200,000																														
借入実行残高	0																														
差引額	200,000																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)		当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)																																																																					
※ 1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																																																																				
	貸倒引当金繰入額 3,922千円		貸倒引当金繰入額 7,183千円																																																																				
	役員報酬 135,728		役員報酬 82,440																																																																				
	従業員給与 118,639		従業員給与 71,650																																																																				
	旅費交通費 20,807		旅費交通費 19,243																																																																				
	地代家賃 34,094		地代家賃 33,616																																																																				
	減価償却費 5,472		減価償却費 2,891																																																																				
	報酬 54,985		報酬 78,026																																																																				
※ 2	減損損失	※ 2	減損損失																																																																				
	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>遊休資産</td> <td>長期前払費用 (FC加盟金)</td> <td>62,400</td> </tr> <tr> <td>風月佐野店</td> <td>直営店舗</td> <td>建物</td> <td>47,054</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>109,454</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社	遊休資産	長期前払費用 (FC加盟金)	62,400	風月佐野店	直営店舗	建物	47,054	合計			109,454		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>店舗</td> <td>建物、リース 資産等</td> <td>300,120</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>本社</td> <td>建物、リース 資産等</td> <td>24,824</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>店舗</td> <td>建物、リース 資産等</td> <td>122,817</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>店舗</td> <td>建物、リース 資産等</td> <td>25,827</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>店舗</td> <td>建物、リース 資産等</td> <td>85,828</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>店舗</td> <td>建物、リース 資産等</td> <td>15,697</td> </tr> <tr> <td>岐阜県</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具器具</td> <td>14,455</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具器具</td> <td>23,695</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>転貸資産</td> <td>建物等</td> <td>143,078</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>転貸資産</td> <td>建物等</td> <td>212,509</td> </tr> <tr> <td>(株)リンク・ワン</td> <td>遊休資産</td> <td>長期前払費用等</td> <td>268,088</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,236,944</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	店舗	建物、リース 資産等	300,120	東京都	本社	建物、リース 資産等	24,824	大阪府	店舗	建物、リース 資産等	122,817	千葉県	店舗	建物、リース 資産等	25,827	埼玉県	店舗	建物、リース 資産等	85,828	栃木県	店舗	建物、リース 資産等	15,697	岐阜県	店舗	建物、工具器具	14,455	福岡県	店舗	建物、工具器具	23,695	静岡県	転貸資産	建物等	143,078	愛知県	転貸資産	建物等	212,509	(株)リンク・ワン	遊休資産	長期前払費用等	268,088	合計			1,236,944
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																				
本社	遊休資産	長期前払費用 (FC加盟金)	62,400																																																																				
風月佐野店	直営店舗	建物	47,054																																																																				
合計			109,454																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																				
東京都	店舗	建物、リース 資産等	300,120																																																																				
東京都	本社	建物、リース 資産等	24,824																																																																				
大阪府	店舗	建物、リース 資産等	122,817																																																																				
千葉県	店舗	建物、リース 資産等	25,827																																																																				
埼玉県	店舗	建物、リース 資産等	85,828																																																																				
栃木県	店舗	建物、リース 資産等	15,697																																																																				
岐阜県	店舗	建物、工具器具	14,455																																																																				
福岡県	店舗	建物、工具器具	23,695																																																																				
静岡県	転貸資産	建物等	143,078																																																																				
愛知県	転貸資産	建物等	212,509																																																																				
(株)リンク・ワン	遊休資産	長期前払費用等	268,088																																																																				
合計			1,236,944																																																																				
	当社グループでは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。		当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。																																																																				
	その結果、出店計画に見直しが生じた上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(109,454千円)として特別損失に計上しております。		その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,236,944千円)として特別損失に計上しております。																																																																				
	なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。		減損損失の主な内訳は、建物669,751千円、工具器具102,713千円、建設仮勘定80,957千円、のれん38,879千円、長期前払費用113,409千円、リース資産104,308千円、ソフトウェア93,472千円であります。																																																																				
			なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により算定しており、正味売却額は売却事例等を勘案した合理的見積もりにより評価し、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。また使用価値については将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。																																																																				

前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)												
※3 固定資産売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,624千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具</td> <td style="text-align: right;">253千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,971千円</td> </tr> </table>	建物	10,624千円	工具・器具	253千円	長期前払費用	94千円	計	10,971千円	※3 固定資産売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具・器具</td> <td style="text-align: right;">547千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">547千円</td> </tr> </table>	工具・器具	547千円	計	547千円
建物	10,624千円												
工具・器具	253千円												
長期前払費用	94千円												
計	10,971千円												
工具・器具	547千円												
計	547千円												
※4 _____	※4 事業改革の一環として行う契約形態の見直しにより生じる契約解消のための返金額447,000千円を損失計上しております。												
※5 _____	※5 その他の特別損失の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産の除却</td> <td style="text-align: right;">78,839千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101,752</td> </tr> <tr> <td>賃貸契約解約損</td> <td style="text-align: right;">5,683</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">22,000</td> </tr> <tr> <td>店舗売却損</td> <td style="text-align: right;">13,629</td> </tr> </table>	固定資産の除却	78,839千円	貸倒引当金繰入額	101,752	賃貸契約解約損	5,683	投資有価証券評価損	22,000	店舗売却損	13,629		
固定資産の除却	78,839千円												
貸倒引当金繰入額	101,752												
賃貸契約解約損	5,683												
投資有価証券評価損	22,000												
店舗売却損	13,629												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,959	11,720	—	17,679

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による新株の発行による増加 120株
第三者割当による新株の発行による増加 11,600株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年2月18日臨時株主総会特別決議	普通株式	200	—	—	200	—
	平成16年5月24日臨時株主総会特別決議	普通株式	436	—	164	272	—
	平成17年7月28日定時株主総会特別決議	普通株式	1,540	—	393	1,147	—
	平成17年7月28日定時株主総会特別決議	普通株式	86	—	—	86	—
	平成21年11月30日満期第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	653	—	—	653	550,000
合計			2,915	—	557	2,358	550,000

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

新株予約権の減少は、権利行使及び権利の消滅によるものであります。

なお、平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月28日定時株主総会	普通株式	29,795	5,000	平成18年4月30日	平成18年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,014,387千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">914,387千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,014,387千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	914,387千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,648,801千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,548,801千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,648,801千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	1,548,801千円										
現金及び預金勘定	1,014,387千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円																						
現金及び現金同等物	914,387千円																						
現金及び預金勘定	1,648,801千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円																						
現金及び現金同等物	1,548,801千円																						
<p>※2 持分取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 持分取得により㈱H u g e、㈱トランス、㈱エフ・アンド・エフマネジメント、I B A 1号投資事業組合の4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社持分の取得価額と同社持分取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">471,838 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,799</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△9,602</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△45,952</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">28,151</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△31,235</td> </tr> <tr> <td>持分取得価額</td> <td style="text-align: right;">424,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">428,725</td> </tr> <tr> <td>差引：持分取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△4,725</td> </tr> </table>	流動資産	471,838 千円	固定資産	10,799	流動負債	△9,602	固定負債	△45,952	連結調整勘定	28,151	少数株主持分	△31,235	持分取得価額	424,000	現金及び現金同等物	428,725	差引：持分取得による収入	△4,725	<p>※2</p>				
流動資産	471,838 千円																						
固定資産	10,799																						
流動負債	△9,602																						
固定負債	△45,952																						
連結調整勘定	28,151																						
少数株主持分	△31,235																						
持分取得価額	424,000																						
現金及び現金同等物	428,725																						
差引：持分取得による収入	△4,725																						
<p>3 株式及び出資持分の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式及び出資持分の売却により当連結会計年度において連結子会社でなくなった㈱ジースタイラス及びI B A 1号投資事業組合の株式及び出資持分売却時の資産及び負債の主な内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">316,646 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,584</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">324,231</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△27,761</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△27,761</td> </tr> </table>	流動資産	316,646 千円	固定資産	7,584	資産合計	324,231	流動負債	△27,761	負債合計	△27,761	<p>3 株式及び出資持分の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式及び出資持分の売却により当連結会計年度において連結子会社でなくなった㈱トランスの株式売却時の資産及び負債の主な内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">117,470 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,235</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">123,706</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△12,635</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△81,060</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△93,695</td> </tr> </table>	流動資産	117,470 千円	固定資産	6,235	資産合計	123,706	流動負債	△12,635	固定負債	△81,060	負債合計	△93,695
流動資産	316,646 千円																						
固定資産	7,584																						
資産合計	324,231																						
流動負債	△27,761																						
負債合計	△27,761																						
流動資産	117,470 千円																						
固定資産	6,235																						
資産合計	123,706																						
流動負債	△12,635																						
固定負債	△81,060																						
負債合計	△93,695																						

(リース取引関係)

借主側

前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)				当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	205,125	76,074	129,050	工具、器具 及び備品	179,847	97,377	60,682	21,787
ソフトウェア	18,986	9,452	9,533	ソフトウェア	18,986	13,672	—	5,313
合計	224,111	85,527	138,583	合計	198,833	111,050	60,682	27,101
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内 41,562千円				未経過リース料期末残高相当額				
1年超 133,521千円				1年内 38,127千円				
合計 175,083千円				1年超 79,854千円				
				合計 117,982千円				
				リース資産減損勘定期末残高 86,105千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 35,214千円				支払リース料 43,230千円				
減価償却費相当額 57,523千円				リース資産減損勘定の取崩額 3,689千円				
支払利息相当額 3,896千円				減価償却費相当額 48,903千円				
				支払利息相当額 4,351千円				
				減損損失 60,682千円				
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				同左				
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
(減損損失について)								
リース資産に配分された減損損失はありません。								

貸主側

前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)																												
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,446</td> <td style="text-align: right;">2,255</td> <td style="text-align: right;">18,190</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,432</td> <td style="text-align: right;">8,789</td> <td style="text-align: right;">4,642</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,878</td> <td style="text-align: right;">11,045</td> <td style="text-align: right;">22,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">30,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,631千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	20,446	2,255	18,190	工具、器具及び備品	13,432	8,789	4,642	合計	33,878	11,045	22,833	1年内	9,600千円	1年超	30,400千円	合計	40,000千円	受取リース料	8,000千円	減価償却費	3,395千円	受取利息相当額	5,631千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																										
建物及び構築物	20,446	2,255	18,190																										
工具、器具及び備品	13,432	8,789	4,642																										
合計	33,878	11,045	22,833																										
1年内	9,600千円																												
1年超	30,400千円																												
合計	40,000千円																												
受取リース料	8,000千円																												
減価償却費	3,395千円																												
受取利息相当額	5,631千円																												

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)			当連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
57,589	30,489	—	—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	52,680	50,680
債券	20,000	—

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年4月30日)				当連結会計年度 (平成19年4月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
社債	—	20,000	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は、より多くの預金利息収益を獲得することを目的として、定期預金金額の一部を「継続選択権付（複数権利行使型）パワードライバー自由金利型定期預金（為替相場水準継続判定特約条項付）」に預入しております。この定期預金は、通貨オプション取引を組み込んだ複合金融商品（以下「デリバティブ預金」と称す）であります。また、前述取引のほか変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……変動金利の借入金利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 これらの取引については、原則、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のために行うことはありません。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 デリバティブ預金においては、為替相場の変動によるリスクのほか、6ヶ月ごとに契約を継続するかどうかの選択権が契約先側のみにあり当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、いずれのデリバティブ取引の契約も信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 これらの取引の実行および管理は管理規定に従い行われております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)

該当事項はありません。

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

当社グループは、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

当社グループは、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

第1回ストック・オプション	
決議年月日	平成16年2月18日
付与対象者の区分及び人数	外部アドバイザー 1社
株式の種類別のストックオプションの数(※)	普通株式 200株
付与日	平成16年2月18日
権利確定条件	一部行使はできないものとする。
対象勤務期間	平成16年2月18日 ～平成17年3月6日
権利行使期間	平成17年3月6日から平成20年3月5日

第3回ストック・オプション	
決議年月日	平成16年5月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 62名
株式の種類別のストックオプションの数(※)	普通株式 558株
付与日	平成16年5月24日
権利確定条件	1. 全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできない。 2. 権利行使時において当社の取締役または従業員いずれかの地位を保有していること。ただし任期満了による退任、定年退職、グループ会社への転籍による退任・退職その他の正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 3. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者の相続人が権利行使をする場合の条件は平成16年5月24日開催の臨時株主総会決議および平成16年5月24日開催取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 4. 新株予約権者は、当社普通株式が証券取引所において上場もしくは店頭登録された場合に限り、新株予約権を行使することができる。 5. その他の条件は、平成16年5月24日開催の臨時株主総会決議および平成16年5月24日開催取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成16年5月24日 ～平成18年6月1日
権利行使期間	平成18年6月1日から平成23年5月31日。ただし権利行使時において当社の取締役または従業員いずれかの地位を保有している場合に限る。

第4回ストック・オプション	
決議年月日	平成17年7月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社社外監査役 2名 当社従業員 70名
株式の種類別のストックオプションの数(※)	普通株式 1,914株
付与日	平成17年7月28日
権利確定条件	1. 全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできない。 2. 権利行使時において当社の取締役または従業員いずれかの地位を保有していること。ただし任期満了による退任、定年退職、グループ会社への転籍による退任・退職その他の正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 3. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者の相続人が権利行使をする場合の条件は平成17年7月28日開催の定時株主総会
対象勤務期間	平成17年7月28日 ～平成19年7月29日
権利行使期間	平成19年7月29日から平成27年7月28日。ただし権利行使時において当社の取締役または従業員いずれかの地位を保有している場合に限る。

第5回ストック・オプション	
決議年月日	平成17年7月28日
付与対象者の区分及び人数	社外協力者 6名
株式の種類別のストックオプションの数(※)	普通株式 86株
付与日	平成17年7月28日
権利確定条件	1. 全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできない。 2. 権利行使時において当社の取締役または従業員いずれかの地位を保有していること。ただし任期満了による退任、定年退職、グループ会社への転籍による退任・退職その他の正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 3. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者の相続人が権利行使をする場合の条件は平成17年7月28日開催の定時株主総会以降に開催される取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成17年7月28日 ～平成19年7月29日
権利行使期間	平成19年7月29日から平成27年7月28日。ただし権利行使時において当社及び当社の関係会社の取締役、監査役および従業員ならびに社外協力者いずれかの地位を保有している場合に限る。

※ 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
決議年月日	平成16年2月18日	平成16年5月24日	平成17年7月28日	平成17年7月28日
権利確定前				
期首(株)	—	436	1,540	86
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	2	393	—
権利確定(株)	—	434	—	—
未確定残(株)	—	—	1,147	86
権利確定後				
期首(株)	200	—	—	—
権利確定(株)	—	434	—	—
権利行使(株)	—	120	—	—
失効(株)	—	42	—	—
未行使残(株)	200	272	—	—

② 単価情報

会社名	第1回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
決議年月日	平成16年2月18日	平成16年5月24日	平成17年7月28日	平成17年7月28日
権利行使価格(円)	133,000	300,000	812,000	872,000
行使時平均株価(円)	—	470,342	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認額 10,764千円</p> <p>未払賞与否認額 23,461千円</p> <p>その他 8,670千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)計 42,895千円</p> <p>繰延税金負債(流動)計 ー千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の純額 42,895千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却超過額 29,945千円</p> <p>長期前払費用償却超過額 25,715千円</p> <p>繰越欠損金 31,404千円</p> <p>その他 12,390千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 99,456千円</p> <p>評価性引当金 △31,440千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)計 68,016千円</p> <p>繰延税金負債(固定)計 ー千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 68,016千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払賞与否認額 24,118千円</p> <p>貸倒引当金超過額 6,711千円</p> <p>その他 5,908千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 36,739千円</p> <p>評価性引当金 △36,739千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)計 ー千円</p> <p>繰延税金負債(流動)計 ー千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の純額 ー千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減損損失損金不算入額 309,607千円</p> <p>繰延資産償却超過額 60,001千円</p> <p>貸倒引当金超過額 40,772千円</p> <p>その他 19,139千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 429,520千円</p> <p>評価性引当金 △429,520千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)計 ー千円</p> <p>繰延税金負債(固定)計 ー千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 ー千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.70%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.00%</p> <p>住民税均等割等 5.70%</p> <p>欠損子会社の未認識税務利益 12.60%</p> <p>その他 1.90%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.00%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)

	人材関連 事業 (千円)	F C・直営 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,637,103	2,329,431	56,258	4,022,793	-	4,022,793
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,637,103	2,329,431	56,258	4,022,793	-	4,022,793
営業費用	1,425,816	2,247,632	65,714	3,739,164	-	3,739,164
営業利益 又は営業損失 (△)	211,286	81,798	△ 9,456	283,629	-	283,629
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	447,366	1,780,894	145,295	2,373,556	1,139,841	3,513,397
減価償却費	43,120	127,340	172	170,633	5,300	175,933
減損損失	-	109,454	-	109,454	-	109,454
資本的支出	59,078	666,332	-	725,410	3,613	729,024

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 人材関連事業 ……………人材派遣事業、人材採用支援事業、教育コンサルティング事業
- (2) F C・直営関連事業 …フランチャイズ本部事業、直営店舗運営事業
- (3) その他事業 ……………保険代理店事業等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (1,139,841千円) の主なものは、当社における余資運用資金 (現金及び預金) であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

	人材関連 事業 (千円)	F C・直営 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,013,503	1,649,434	8,733	2,671,671	-	2,671,671
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,013,503	1,649,434	8,733	2,671,671	-	2,671,671
営業費用	998,789	2,241,428	2,588	3,242,806	-	3,242,806
営業利益 又は営業損失 (△)	14,713	△591,994	6,145	△571,135	-	△571,135
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	90,184	637,856	-	728,041	1,793,202	2,521,243
減価償却費	46,098	140,134	-	186,233	2,891	189,125
減損損失	126,341	1,078,286	-	1,204,627	32,316	1,236,944
資本的支出	48,500	353,971	-	402,471	1,077	403,548

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 人材関連事業 ……………人材派遣事業、人材採用支援事業、教育コンサルティング事業

(2) F C・直営関連事業 …フランチャイズ本部事業、直営店舗運営事業

(3) その他事業 ……………各種消耗品の販売代理等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,793,202千円）の主なものは、当社における余資運用資金（現金及び預金）であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）

当社及び連結子会社において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

当社及び連結子会社において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)

取引に重要性がありませんので省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)

役員及び個人主要株主

氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
河原庸仁	当社代表取締役	0.77	役員報酬	11,691	未収入金	11,691

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当連結会計年度に支払いを受けた役員報酬に関して、本人の申し出により当社取締役会において決議された金額を当社に返還しております。なお、同未収入金につきましてはその全額の返還を受けております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額	219,398円 78銭	7,863円 57銭
1株当たり当期純利益(△純損失)	11,763円 74銭	△395,534円 55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10,009円 67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益(純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(△純損失)(千円)	73,667	△2,676,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	6,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(6,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(△純損失)(千円)	67,667	△2,676,582
普通株式の期中平均株式数(株)	5,752	6,767
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,008	—
(うち新株予約権)	(570)	(—)
(うち転換社債)	(438)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱リンク・ワン	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債 (注)2	平成17年 8月29日	550,000	550,000	—	—	平成21年 11月30日
㈱リンク・ワン	第1回無担保社債	平成18年 7月18日	—	83,300 (33,400)	0.49	—	平成21年 7月17日
合計	—	—	550,000	633,300 (33,400)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 無担保転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりです。

銘柄	発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価額 (円)	発行価格 の総額 (千円)	新株予約権の 行使により発行 した株式の発行 価額の総額 (百万円)	新株予約 権の付与 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込 に関する 事項
第1回	㈱リンク・ワン 普通株式	無償	100	550,000	—	100	自 平成17年 9月1日 至 平成21年 11月27日	(注)

なお、新株予約権は、本社債と分離して譲渡することはできません。

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
33,400	33,400	566,500	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	2.20	—
1年以内に返済予定の長期借入金	298,360	462,292	1.38	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	666,710	565,152	1.47	平成20年~22年
合計	1,065,070	1,127,444	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均残高を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
429,742	107,010	28,400	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3	861,383		1,565,794	
2 売掛金		274,778		126,866	
3 商品		16,796		-	
4 材料		6,748		8,626	
5 貯蔵品		1,516		813	
6 前払費用		36,532		40,927	
7 繰延税金資産		42,895		-	
8 一年以内返済予定 関係会社長期貸付金		38,333		-	
9 未収入金		17,936		16,559	
10 未収消費税等		-		67,617	
11 その他		43,818		48,464	
12 貸倒引当金		△4,678		△16,491	
流動資産合計		1,336,060	38.7	1,859,179	72.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		562,469		242,662	
減価償却累計額		△41,274		△73,121	
2 工具、器具及び備品		73,046		80,668	
減価償却累計額		△32,239		△52,795	
3 建設仮勘定					
有形固定資産合計		1,052,017	30.5	197,413	7.7
(2) 無形固定資産					
1 営業権		71,219		-	
2 のれん		-		9,495	
3 商標権		325		-	
4 ソフトウェア		36,030		9,375	
無形固定資産合計		107,575	3.1	18,870	0.7
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		72,680		50,680	
2 関係会社株式		201,920		151,920	
3 出資金		10		3,010	
4 関係会社長期貸付金		66,667		-	
5 破産更生債権等		4,654		104,102	
6 長期前払費用		178,940		14,015	
7 繰延税金資産		68,016		-	
8 敷金・保証金		367,218		254,791	
9 貸倒引当金		△4,654		△100,593	
投資その他の資産合計		955,452	27.7	477,925	18.8
固定資産合計		2,115,045	61.3	694,209	27.2
資産合計		3,451,105	100.0	2,553,389	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金	※4	62,270	27.0	89,992	45.3			
2 短期借入金		100,000		100,000				
3 一年以内償還予定 社債		-		33,400				
4 一年以内返済予定 長期借入金		298,360		462,292				
5 未払金		162,445		215,943				
6 未払費用		88,071		49,628				
7 未払法人税等		132,784		13,872				
8 未払消費税等		31,646		-				
9 前受金		33,678		97,056				
10 預り金		8,359		6,348				
11 リース資産減損勘定		-		86,105				
12 その他		12,608		1,552				
流動負債合計		930,224		1,156,192				
II 固定負債								
1 社債		550,000	33.6	599,900	47.6			
2 長期借入金		585,650		565,152				
3 預り保証金		-		49,908				
4 その他		24,300		-				
固定負債合計		1,159,950		1,214,960				
負債合計		2,090,174	60.6	2,371,152	92.9			
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金								
(1) 資本準備金	※1	487,076	17.1	-	-			
資本剰余金合計		487,076		14.1		-		
III 利益剰余金								
(1) 利益準備金		2,175		8.2		-	-	
(2) 任意積立金		80,000				-		
別途積立金						-		
(3) 当期末処分利益		202,603		-		-		
利益剰余金合計				284,778			-	-
資本合計				1,360,931		39.4	-	-
負債・資本合計				3,451,105		100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			-		1,361,076	53.3
2 資本剰余金						
資本準備金		-		1,259,076		
資本剰余金合計			-		1,259,076	49.3
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		-		2,175		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		-		130,000		
繰越利益剰余金		-		△2,570,090		
利益剰余金合計			-		△2,437,915	△95.5
株主資本合計			-		182,237	7.1
純資産合計			-		182,237	7.1
負債純資産合計			-		2,553,389	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)			当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 役務収益		1,576,739			1,022,236		
2. FC・直営店舗 売上高		2,325,542	3,902,281	100.0	1,649,434	2,671,671	100.0
II 売上原価							
1. 役務原価		1,086,560			854,901		
2. FC・直営店舗 売上原価		1,983,017	3,069,578	78.7	1,931,202	2,786,104	104.3
売上総利益 (△売上総損失)			832,703	21.3		△114,433	△4.3
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		9,580			9,005		
2 販売手数料		747			-		
3 貸倒引当金繰入額		3,765			7,183		
4 役員報酬		112,051			82,440		
5 従業員給与		77,462			71,650		
6 旅費交通費		14,014			19,243		
7 地代家賃		26,760			33,616		
8 減価償却費		5,300			2,891		
9 報酬		54,474			78,026		
10 その他		190,355	494,512	12.6	153,302	457,360	17.1
営業利益(△営業損失)			338,191	8.7		△571,794	△21.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		688			8,714		
2 受取配当金		-			340		
3 受取手数料	※1	1,671			-		
4 書籍印税		982			-		
5 その他		2,031	5,373	0.1	2,746	11,800	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		14,907			18,231		
2 新株発行費		8,220			-		
3 株式交付費		-			42,618		
4 社債発行費		5,714			1,909		
5 関係会社株式評価損		1,500			-		
6 その他		2,508	32,851	0.8	931	63,689	2.4
経常利益(△経常損失)			310,712	8.0		△623,683	△23.4
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		30,489			-		
2 役員保険解約返戻金		13,761	44,250	1.1	-	-	-
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	10,971			547		
2 減損損失	※3	109,454			1,232,487		
3 事業改革損	※4	-			447,000		
4 その他	※5	-	120,426	3.1	260,405	1,940,440	72.6
税引前当期純利益 (△純損失)			234,536	6.0		△2,564,124	△96.0
法人税、住民税及び 事業税		165,633			11,863		
法人税等調整額		△56,170	109,462	2.8	110,911	122,775	4.6
当期純利益 (△純損失)			125,073	3.2		△2,686,899	△100.6
前期繰越利益			77,529			-	
当期未処分利益			202,603			-	

役務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)			当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 労務費			557,614	51.3		440,301	51.5
II 経費							
1 広告掲載費		163,258			221,692		
2 外注費		147,311			66,787		
3 その他		218,375	528,945	48.7	126,120	414,600	48.5
役務原価			1,086,560	100.0		854,901	100.0

FC・直営店舗売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)			当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費			412,218	20.8		455,864	23.6
II 労務費			546,749	27.6		430,727	22.3
III 経費							
1 地代家賃		168,738			194,279		
2 減価償却費		127,340			140,134		
3 その他		727,971	1,024,050	51.6	710,196	1,044,610	54.1
FC・直営店舗売上原価			1,983,017	100.0		1,931,202	100.0

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年7月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			202,603
II 利益処分額			
1 配当金		29,795	
2 役員賞与金		6,000	
(うち監査役賞与金)		(450)	
3 任意積立金			
別途積立金		50,000	85,795
III 次期繰越利益			116,808

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
平成18年4月30日残高 (千円)	589,076	487,076	487,076
事業年度中の変動額			
新株の発行	772,000	772,000	772,000
剰余金の配当	—	—	—
役員賞与	—	—	—
当期純損失	—	—	—
別途積立金計上	—	—	—
事業年度中の変動額 合計(千円)	772,000	772,000	772,000
平成19年4月30日残高 (千円)	1,361,076	1,259,076	1,259,076

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年4月30日残高 (千円)	2,175	80,000	202,603	284,778	1,360,931	1,360,931
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	1,544,000	1,544,000
剰余金の配当	—	—	△ 29,795	△ 29,795	△ 29,795	△ 29,795
役員賞与	—	—	△ 6,000	△ 6,000	△ 6,000	△ 6,000
当期純損失	—	—	△ 2,686,899	△ 2,686,899	△ 2,686,899	△ 2,686,899
別途積立金計上	—	50,000	△ 50,000	—	—	—
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	50,000	△ 2,772,694	△ 2,722,694	△ 1,178,694	△ 1,178,694
平成19年4月30日残高 (千円)	2,175	130,000	△ 2,570,090	△ 2,437,915	182,237	182,237

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>
	<p>当社は、当事業年度において、571,794千円の営業損失、2,686,899千円の当期純損失を計上した結果、資本の欠損が生じております。これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社は、当該状況を解消すべく、平成19年4月9日に第三者割当増資を実行し、財務体質の強化を図りました。また、経営体質の改善を図るため「新中期経営計画」等を策定し実現に向けて努力しております。</p> <p>従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法 材料 最終仕入原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	材料 最終仕入原価法 貯蔵品 総平均法による原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（附属設備を除く） については、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 8～19年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(主として5年)に基づく定額 法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（附属設備を除く） については、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 8～19年 工具、器具及び備品 2～18年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費及び社債発行費は、発生時 に全額費用として処理しております。	株式交付費及び社債発行費は、発生時 に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段…金利スワップ取引 ② ヘッジ対象…変動金利の借入金利息 (3) ヘッジ方針 市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が109,454千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は182,237千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>「営業権」は、当事業年度から「のれん」として表示しております。 「新株発行費」は、当事業年度から「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>前事業年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」(前事業年度24,300千円)については、負債及び純資産総額の合計額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年4月30日)	当事業年度 (平成19年4月30日)																
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数(普通株式) 21,400株 発行済株式総数(普通株式) 5,959株</p> <p>2 保証債務 下記取引先に対し債務保証を行っております。 (1) 店舗等賃貸借契約に対する保証 ㈱H u g e 508,698千円 (2) 割賦債務及びリース債務に対する保証 ㈱フーズ・ワン 55,650千円</p> <p>※3 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 19,000千円 (支払保証委託に伴う担保差入であります。)</p> <p>※4 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>		千円	当座貸越契約の総額	100,000	借入実行残高	100,000	差引額	0	<p>※1</p> <p>2 保証債務 下記取引先に対し債務保証を行っております。 (1) 店舗等賃貸借契約に対する保証 ㈱H u g e 26,540千円</p> <p>※3 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 19,000千円 (支払保証委託に伴う担保差入であります。)</p> <p>※4 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> </table>		千円	当座貸越契約の総額	200,000	借入実行残高	0	差引額	200,000
	千円																
当座貸越契約の総額	100,000																
借入実行残高	100,000																
差引額	0																
	千円																
当座貸越契約の総額	200,000																
借入実行残高	0																
差引額	200,000																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)				
<p>※1 関係会社との取引に関わるものが次のとおり含まれております。 受取手数料 1,671千円</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳 建物 10,624千円 工具・器具 253千円 長期前払費用 94千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10,971千円</td> </tr> </table>	計	10,971千円	<p>※1</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳 工具・器具 547千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">547千円</td> </tr> </table>	計	547千円
計	10,971千円				
計	547千円				

前事業年度
(自 平成17年5月1日
至 平成18年4月30日)

当事業年度
(自 平成18年5月1日
至 平成19年4月30日)

※3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社	遊休資産	長期前払費用 (FC加盟金)	62,400
風月佐野店	直営店舗	建物	47,054

当社では、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。

その結果、出店計画に見直しが生じた上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(109,454千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

※3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都	店舗	建物、リース 資産等	300,120
東京都	本社	建物、リース 資産等	24,824
大阪府	店舗	建物、リース 資産等	122,817
千葉県	店舗	建物、リース 資産等	25,827
埼玉県	店舗	建物、リース 資産等	85,828
栃木県	店舗	建物、リース 資産等	15,697
岐阜県	店舗	建物、工具器具	14,455
福岡県	店舗	建物、工具器具	23,695
静岡県	転貸資産	建物等	143,078
愛知県	転貸資産	建物等	212,509
(株)リン ク・ワン	遊休資産	長期前払費用等	263,631
合計			1,232,487

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,232,487千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の主な内訳は、建物669,751千円、工具器具102,713千円、建設仮勘定80,957千円、のれん34,422千円、長期前払費用113,409千円、リース資産104,308千円、ソフトウェア93,472千円であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により算定しており、正味売却額は売却事例等を勘案した合理的見積りにより評価し、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。また使用価値については将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)												
※4	※4 事業改革の一環として行う契約形態の見直しにより生じる契約解消のための返金額447,000千円を損失計上しております。												
※5	※5 その他特別損失の内訳 <table data-bbox="798 380 1347 582"> <tr> <td>固定資産の除却</td> <td>78,839千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>101,752</td> </tr> <tr> <td>賃貸契約解約損</td> <td>5,683</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>22,000</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>38,500</td> </tr> <tr> <td>店舗売却損</td> <td>13,629</td> </tr> </table>	固定資産の除却	78,839千円	貸倒引当金繰入額	101,752	賃貸契約解約損	5,683	投資有価証券評価損	22,000	関係会社株式評価損	38,500	店舗売却損	13,629
固定資産の除却	78,839千円												
貸倒引当金繰入額	101,752												
賃貸契約解約損	5,683												
投資有価証券評価損	22,000												
関係会社株式評価損	38,500												
店舗売却損	13,629												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

借主側

前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)				当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	205,125	76,074	129,050	工具、器具及び備品	179,847	97,377	60,682	21,787
ソフトウェア	18,986	9,452	9,533	ソフトウェア	18,986	13,672	—	5,313
合計	224,111	85,527	138,583	合計	198,833	111,050	60,682	27,101
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内 41,562千円				未経過リース料期末残高相当額				
1年超 133,521千円				1年内 38,127千円				
合計 175,083千円				1年超 79,854千円				
				合計 117,982千円				
				リース資産減損勘定期末残高 86,105千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 35,214千円				支払リース料 43,230千円				
減価償却費相当額 57,523千円				リース資産減損勘定の取崩額 3,689千円				
支払利息相当額 3,896千円				減価償却費相当額 48,903千円				
				支払利息相当額 4,351千円				
				減損損失 60,682千円				
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				同左				
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
(減損損失について)								
リース資産に配分された減損損失はありません。								

貸主側

前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)																												
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,446</td> <td style="text-align: right;">2,255</td> <td style="text-align: right;">18,190</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,432</td> <td style="text-align: right;">8,789</td> <td style="text-align: right;">4,642</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,878</td> <td style="text-align: right;">11,045</td> <td style="text-align: right;">22,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">30,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000千円</td> </tr> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,631千円</td> </tr> </table> <p>4 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	20,446	2,255	18,190	工具、器具及び備品	13,432	8,789	4,642	合計	33,878	11,045	22,833	1年内	9,600千円	1年超	30,400千円	合計	40,000千円	受取リース料	8,000千円	減価償却費	3,395千円	受取利息相当額	5,631千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																										
建物及び構築物	20,446	2,255	18,190																										
工具、器具及び備品	13,432	8,789	4,642																										
合計	33,878	11,045	22,833																										
1年内	9,600千円																												
1年超	30,400千円																												
合計	40,000千円																												
受取リース料	8,000千円																												
減価償却費	3,395千円																												
受取利息相当額	5,631千円																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table><tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">10,764千円</td></tr><tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">23,461千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,670千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;"><u>42,895千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債(流動)計</td><td style="text-align: right;"><u>－千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>42,895千円</u></td></tr></table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table><tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">29,945千円</td></tr><tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td style="text-align: right;">25,715千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,355千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;"><u>68,016千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right;"><u>－千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>68,016千円</u></td></tr></table>	未払事業税否認額	10,764千円	未払賞与否認額	23,461千円	その他	8,670千円	繰延税金資産(流動)計	<u>42,895千円</u>	繰延税金負債(流動)計	<u>－千円</u>	繰延税金資産(流動)の純額	<u>42,895千円</u>	減価償却超過額	29,945千円	長期前払費用償却超過額	25,715千円	その他	12,355千円	繰延税金資産(固定)計	<u>68,016千円</u>	繰延税金負債(固定)計	<u>－千円</u>	繰延税金資産(固定)の純額	<u>68,016千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table><tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">24,118千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">6,711千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,908千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;"><u>36,739千円</u></td></tr><tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△36,739千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;"><u>－千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債(流動)計</td><td style="text-align: right;"><u>－千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>－千円</u></td></tr></table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table><tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">309,607千円</td></tr><tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">60,001千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">40,772千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,994千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;"><u>443,376千円</u></td></tr><tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△443,376千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;"><u>－千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right;"><u>－千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>－千円</u></td></tr></table>	未払賞与否認額	24,118千円	貸倒引当金超過額	6,711千円	その他	5,908千円	繰延税金資産(流動)小計	<u>36,739千円</u>	評価性引当金	<u>△36,739千円</u>	繰延税金資産(流動)計	<u>－千円</u>	繰延税金負債(流動)計	<u>－千円</u>	繰延税金資産(流動)の純額	<u>－千円</u>	減損損失損金不算入額	309,607千円	繰延資産償却超過額	60,001千円	貸倒引当金超過額	40,772千円	その他	32,994千円	繰延税金資産(固定)小計	<u>443,376千円</u>	評価性引当金	<u>△443,376千円</u>	繰延税金資産(固定)計	<u>－千円</u>	繰延税金負債(固定)計	<u>－千円</u>	繰延税金資産(固定)の純額	<u>－千円</u>
未払事業税否認額	10,764千円																																																										
未払賞与否認額	23,461千円																																																										
その他	8,670千円																																																										
繰延税金資産(流動)計	<u>42,895千円</u>																																																										
繰延税金負債(流動)計	<u>－千円</u>																																																										
繰延税金資産(流動)の純額	<u>42,895千円</u>																																																										
減価償却超過額	29,945千円																																																										
長期前払費用償却超過額	25,715千円																																																										
その他	12,355千円																																																										
繰延税金資産(固定)計	<u>68,016千円</u>																																																										
繰延税金負債(固定)計	<u>－千円</u>																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	<u>68,016千円</u>																																																										
未払賞与否認額	24,118千円																																																										
貸倒引当金超過額	6,711千円																																																										
その他	5,908千円																																																										
繰延税金資産(流動)小計	<u>36,739千円</u>																																																										
評価性引当金	<u>△36,739千円</u>																																																										
繰延税金資産(流動)計	<u>－千円</u>																																																										
繰延税金負債(流動)計	<u>－千円</u>																																																										
繰延税金資産(流動)の純額	<u>－千円</u>																																																										
減損損失損金不算入額	309,607千円																																																										
繰延資産償却超過額	60,001千円																																																										
貸倒引当金超過額	40,772千円																																																										
その他	32,994千円																																																										
繰延税金資産(固定)小計	<u>443,376千円</u>																																																										
評価性引当金	<u>△443,376千円</u>																																																										
繰延税金資産(固定)計	<u>－千円</u>																																																										
繰延税金負債(固定)計	<u>－千円</u>																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	<u>－千円</u>																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.6%</u></td></tr></table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割等	4.0%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.6%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																										
住民税均等割等	4.0%																																																										
その他	0.4%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.6%</u>																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額	228,382円55銭	10,308円11銭
1株当たり当期純利益(△純損失)	20,700円56銭	△397,059円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17,613円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益(当期純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(△当期純損失)(千円)	125,073	△2,686,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	6,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(6,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (△当期純損失)(千円)	119,073	△2,686,899
普通株式の期中平均株式数(株)	5,752	6,767
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,008	—
(うち新株予約権)	(570)	(—)
(うち転換社債)	(438)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	イートアンド(株)	6,800	31,600
		(株)ベンチャー・オンライン	46	10,580
		(株)ディーシー・クリエイト	30	7,500
		トリプロデュース(株)	20	1,000
		小計	6,896	50,680
計		6,896	50,680	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	562,469	456,713	776,520 (405,363)	242,662	73,121	56,920	169,540
工具、器具及び備品	73,046	173,695	166,073 (40,336)	80,668	52,795	44,696	27,872
建設仮勘定	490,016	—	490,016 (80,957)	—	—	—	—
有形固定資産計	1,125,531	630,409	1,432,609 (526,657)	323,330	125,917	101,617	197,413
無形固定資産							
のれん	118,699	—	58,162 (34,422)	60,536	51,040	14,243	9,495
商標権	2,416	—	284 (284)	2,131	2,131	41	—
ソフトウェア	93,615	87,577	93,472 (93,472)	87,720	78,345	20,760	9,375
無形固定資産計	214,730	87,577	151,919 (128,179)	150,388	131,517	35,045	18,870
長期前払費用	270,861	8,900	119,833 (119,833)	159,927	145,912	53,991	14,015

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	リース店舗取得に伴う増加	314,586千円
	直営店設備投資に伴う増加	126,612千円
工具、器具及び備品	リース店舗取得に伴う増加	92,085千円
	直営店設備投資に伴う増加	77,024千円
ソフトウェア	外食ポータルサイト開発に伴う増加	39,900千円
	F C本部システム開発に伴う増加	38,000千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	リース店舗除却に伴う減少	307,136千円
	直営店舗売却に伴う減少	49,582千円
工具、器具及び備品	リース店舗除却に伴う減少	86,431千円
	直営店舗売却に伴う減少	38,345千円

なお、「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,332	114,633	1,183	5,697	117,085

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,480
預金の種類	
普通預金	1,429,270
定期預金	119,018
郵便貯金	25
小計	1,548,314
合計	1,565,794

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)バル. ジャパン	19,448
(株)ローソン	13,167
(株)エムエスケイ	12,385
サンテレホン(株)	8,917
南海商事(株)	6,947
その他	65,999
合計	126,866

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
274,778	1,987,256	2,135,168	126,866	94.4	36.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 材料

品名	金額(千円)
食材	8,626
合計	8,626

ニ 貯蔵品

品名	金額(千円)
書籍	813
合計	813

ホ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)エフ・アンド・エフマネジメント	90,000
(株)H u g e	59,920
(株)ジースタイラス	2,000
合計	151,920

へ 敷金・保証金

相手先	金額(千円)
住友不動産(株)	52,740
(株)風俗文化研究所	19,776
(株)ユニマット不動産	17,913
花菱商事(株)	14,364
(有)三秀企画	13,480
その他	136,517
合計	254,791

ト 買掛金

相手先	金額(千円)
三井食品(株)	23,564
渋谷工業(株)	8,077
(株)ア・ファクトリー	6,580
東芝テック(株)	6,155
オザックス(株)	5,666
その他	39,948
合計	89,992

チ 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
商工組合中央金庫	100,200
(株)横浜銀行	85,400
(株)三菱東京UFJ銀行	71,320
その他	205,372
合計	462,292

リ 未払金

相手先	金額(千円)
東芝ファイナンス(株)	48,925
社員人件費	48,712
法定福利費	18,851
その他	99,453
合計	215,943

ヌ 社債

599,900千円

内訳は「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「⑥連結附属明細表」「社債明細表」に記載しております。

ル 長期借入金

相手先	金額(千円)
商工組合中央金庫	145,550
(株)三菱東京UFJ銀行	127,190
(株)横浜銀行	77,800
その他	214,612
合計	565,152

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	毎営業年度終了後3ヶ月以内
基準日	4月30日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年4月末日現在の当社株主名簿及び実質株主名簿に記載されている株主に対し、以下の基準に応じてスープカレー「心」のお食事券を贈呈いたします。 所有株式数1株 贈呈される食事券の枚数2枚(2杯分) 所有株式数2株 贈呈される食事券の枚数4枚(4杯分) 所有株式数3株以上 贈呈される食事券の枚数6枚(6杯分)

(注) 平成19年7月27日開催の第6回定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度	3月1日から2月末日まで
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日

なお、第7期事業年度については、平成19年5月1日から平成20年2月29日までの10ヵ月となります。また、第7期事業年度における中間配当の基準日は、10月31日となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第5期(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)平成18年7月31日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第6期中(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)平成19年1月31日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年12月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債権の取立不能又は取立遅延のおそれ）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年4月11日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）及び第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

平成19年3月23日関東財務局長に提出
第三者割当による新株式発行

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年7月28日

株式会社リンク・ワン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 秋山直樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 篤
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンク・ワンの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンク・ワン及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年7月27日

株式会社リンク・ワン
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 秋山直樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 篤
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンク・ワンの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンク・ワン及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において、多額の当期純損失を計上した。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年7月28日

株式会社リンク・ワン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 秋山直樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 篤
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンク・ワンの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンク・ワンの平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年7月27日

株式会社リンク・ワン
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 秋山直樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 篤
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンク・ワンの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンク・ワンの平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において、多額の当期純損失を計上した。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。